



日本維新の会・無所属連合
中川健一 議員

病院移転問題、民の信無くれば立たず

問 市長自身が選挙で市民に判断を仰ぐとしていた半田病院の移転先案、職員駐車場公約を撤回しました。市長は潔く辞職すべきと考えます。

答 老朽化する半田病院を一刻も早く建て替えることが選挙公約です。公約違反と言う批判はあたらぬと考えます。

病院移転議論、市長のでたらめな答弁、大規模修繕費140億円

問 平成28年9月議会答弁では、平成34年以降の開院となると大規模修繕費140億円が必要となるので病院は赤字経営となり、現実的ではないと言ったことでした。ところが今は平成37年度開院で計画が進んでいます。平成28年の答弁は虚偽答弁であったと考えますがいかがですか。

答 大村知事のご提案をふまえ、長期的な半田市のまちの事を考えやむを得ず、考えが変わ

病院移転議論、市長のでたらめな答弁、都市計画法の解釈

問 平成28年12月議会にて、私が移転先案として提案した北部グラウンドや半田運動公園周辺に対し、両案は市街化調整区域内なので、基本的には病院は建設出来ないことになっている、この答弁がありました。ところが現在、半田病院の移転候補地として北部グラウンドと半田運動公園が検討されています。平成28年12月議会の答弁は虚偽答弁であったと考えますがいかがですか。

答 誤りとは考えておりません。市長は市街化調整区域内の開発許可権者です。都市計画法の解釈がその時々で変わる訳ありません。平成28年12月議会が虚偽答弁か、今が違法なのかのどちらかです。私は平成28年12月議会の答弁が虚偽答弁であったと考えます。

答 過去の答弁とは変わっていきませんが、その時その時、最善の道を選んでいきます。



創造みらい半田
中村宗雄 議員

市内の中小企業や小規模事業者の支援を通じたまちの活性化

問 日本の企業の99.7%を占める中小企業等が元気でなければ、まちの活性化は図れません。半田市における工業分野では事業所数が14%の減少、商業分野では事業所数が28%の減少、農業分野では農家戸数が26%も減少しています。この現状を如何お考えですか。

答 工業分野では後継者や従業員確保が困難なため、廃業が進んでおり、商業分野では大規模小売店舗の出店や後継者問題による商店街の空洞化、農業分野では高齢化や後継者不足や収益性の問題から離農する事などが原因と考えられています。

問 産業が縮小していく状況に対し、危機感をお持ちですか。

答 強い危機感を持っていていきます。現在半田市は中小企業等への支援施策として何を行っていますか。経営の健全化と安定化、創業支援を目的

に、補助金等を中心個別の経営相談も実施しています。

問 現在半田市が行っている中小企業等へ支援施策を継続して行うことで、半田市の産業の縮小化の歯止めや雇用の創出が図れるとお考えですか。

答 産業の縮小化の原因は人口減少等の社会構造の変化と考えており、現在の支援施策は各分野の活性化に寄与できると考えています。

問 今、全国では静岡県富士市が行う「f1 Biz」(エフビズ)をモデルとした高いコンサルティング力をベースに自治体主導で行う個別伴走型の中小企業支援が、それらが生み出す大きな成果と共に注目され、各地で取り組む自治体が増えてきていますが、半田市としても、同様の産業支援施策に取り組む考えはありませんか。

答 半田市としても、早急にエフビズについて調査研究を行い、制度導入について考えていきたいと思っています。



日本維新の会・無所属連合
竹内功治 議員

園・学校施設の充実

問 小中学校へのエアコンの設置計画はどのようになっていますか。

答 中学校は平成32年度に実施設計して翌年度以降に工事を行い、小学校は中学校が完了した後を予定しています。

問 熱中症など、児童生徒の体力面に心配がある小学校へ先に設置すべきでないですか。

答 高校受験への環境整備を考慮して、中学校を先に設置する予定です。すべての児童生徒の教育環境の充実を考えると、小中学校同時に設置すべきでないですか。

問 同時の設置は考えていません。しかしエアコンの必要性は理解していますので、今後の校舎の改築計画と効率的な財政負担を考えながら、少しでも早く設置できるように進めていきます。

問 窓ガラスに貼付してある飛散防止テープは劣化が目立ちます。災害時に役立ちますか。

答 飛散防止テープは貼付してから10年以上経ち劣化が激しくて問題なので、危険と判断された箇所から飛散防止フィルムを張替を行います。

問 飛散防止フィルム・テープはいつか劣化してしまいます。それならばすべての園・学校施設に強化ガラスを設置すべきでないですか。

答 この先、計画している校舎の改修・改築の際には強化ガラスの採用を考えていきます。

問 今後、市内の多くの公共施設で改修・改築の時期がきます。その中でも園・学校施設は最優先に対策すべきと考えます。老朽化対策の策定計画について伺います。